2012年12月10日

各　　位

会 社 名　株式会社やまびこ
代表者名　代表取締役社長執行役員　永尾　慶昭
（コード　６２５０　東証第一部）
問合せ先　総務部長　西　　正信
（ＴＥＬ　０４２８－３２－６１１１）

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2012年12月10日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

１．処分の概要

（１）処分期日	2012年12月26日
（２）処分株式数	普通株式175,400株
（３）処分価額	１株につき1,140円
（４）資金調達の額	199,956,000円
（５）処分方法	第三者割当による処分
（６）処分予定先	丸全昭和運輸株式会社
（７）その他	上記各号につきましては、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としております。

２．処分の目的及び理由

近時、当社グループ（当社、連結子会社15社、非連結子会社5社及び関連会社1社）を取巻く経営環境は円高の進行や市場競争の激化など厳しさを増しております。

このような環境の中で当社グループは、環境の変化に対応しながら、統合シナジーの最大化を完結させて着実な成長を果たすとともに、次なる成長フェーズに向けた体制整備期間と位置付けた、「中期経営計画2014」（期間：2011年4月から2014年3月まで）を策定し、重点施策として「グローバルマーケティング戦略の展開」「海外生産能力および現地調達の拡大」等を掲げ、計画達成に向けた種々の課題に取り組んでおります（詳細は2011年8月11日公表の「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください）。

その一環として、当社グループは諸施策の推進を図る観点から、売上の拡大に伴う資金調達の安定化、および将来を見据えた新規事業領域への展開等のために、取引先等に対する第三者割当による自己株式の処分を行う等の取り組みを実施してまいりました。

海外売上比率が半分以上を占める当社グループは「中期経営計画2014」の重点施策のひとつとして、国内外の生産基地及び資材調達ネットワークを有機的に結合させ、最大限に活用することにより製品品質と生産力の向上、及び物流の効率化も含めた原価低減を図っておりますが、より促進さ

せる観点から、グローバルに展開する総合物流企業であり、長年の取引により培った信頼関係にある丸全昭和運輸株式会社を処分予定先にすることで、同社との一層の関係強化が当社グループの中長期的な成長に資すると期待できることから、同社を処分予定先として選定することといたしました。

3．調達する資金の額、使途及び支出予定時期

（1）調達する資金の額

①払込金額の総額	199,956,000 円
②発行諸費用の概算額	2,100,000 円
③差引手取概算額	197,856,000 円

※　1．発行諸費用の概算額には、消費税は含まれておりません。
　　2．発行諸費用の概算額の内訳は、書類作成費用等であります。

（2）調達する資金の具体的使途

本自己株式の処分により調達する資金については 2013 年 3 月末までにおいて、生産のためのアルミニウム等の原材料及び物流資材等購入資金に全額充当することを予定しております。なお、実際の支出までは、当社預金口座にて適切に管理いたします。

4．資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式の処分により調達する資金は、当社のより円滑な業務運営に資することとなりますので、当社の企業価値の向上、ひいては既存株主への利益にもつながると考えられ、当該資金の使途には合理性があるものと考えております。

5．処分条件等の合理性

（1）払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきまして当社取締役会は、本自己株式の処分に係る取締役会決議の前営業日における終値が当社株式の客観的な価値を示す価格として合理的であると判断し、本自己株式の処分に係る取締役会決議の前営業日である 2012 年 12 月 7 日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値である 1,140 円を処分価額といたしました。

当該処分価額（1,140 円）については、処分決議日の前営業日から直前１ヶ月間（2012 年 11 月８日から 2012 年 12 月 7 日まで）における当社株式の終値の平均株価は 1,076 円（プレミアム率 5.95%）、直前３ヶ月（2012 年９月 7 日から 2012 年 12 月 7 日まで）における当社株式の終値の平均株価は 1,017 円（プレミアム率 12.09%）、直前６ヶ月（2012 年６月８日から 2012 年 12 月 7 日まで）における当社株式の終値の平均株価は 983 円（プレミアム率 15.97%）であり、いずれの期間におきましても、特に有利な処分価額には該当していないものと判断しております。

上記の本自己株式処分の処分価格の算定は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するものであり、特に、有利な処分価格に該当しないものと判断しております。

なお、本自己株式処分に関して取締役会に出席した当社監査役４名（うち２名は社外監査役）の全員から、取締役会における上記算定根拠による処分価格の決定は、当社株式の価値を客観的に表す市場価格を基準とし、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に

準拠したものであり、当社の直近の財政状態及び経営成績等を勘案した結果、適正かつ妥当であり、処分予定先に特に有利な処分価額ではない旨の意見を得ております。

（２）処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の処分数量175,400株は、当社発行済株式総数11,027,107株に対して1.59％（2012年９月30日時点の総議決権数99,562個に対する割合は1.76％）に相当し、株式の希薄化が生じることとなりますが、流通市場への影響は軽微であると考えております。また、当社にとって重要取引先である割当先との関係強化を図ることとなり、当社の企業価値向上に資するものと考えております。従って、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

６．処分予定先の選定理由等

（１）処分予定先の概要

(1) 名称		丸全昭和運輸株式会社	
(2) 所在地		横浜市中区南仲通二丁目 15 番地	
(3) 代表者の役職・氏名		代表取締役社長　浅井　俊之	
(4) 事業内容		物流事業、構内作業及び機械荷役事業、その他事業	
(5) 資本金		9,117,261 千円	
(6) 設立年月日		1931 年 8 月 17 日	
(7) 発行済株式数		98,221,706 株	
(8) 決算期		３月 31 日	
(9) 従業員数		3,235 名（連結）（2012 年３月 31 日現在）	
(10) 主要取引先		昭和電工株式会社、富士フイルムロジスティックス株式会社、キャタピラーグループ、ライオン流通サービス株式会社、ＪＦＥスチール株式会社	
(11) 主要取引銀行		株式会社横浜銀行、株式会社みずほ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	
(12) 大株主及び持株比率 （2012 年３月 31 日現在）		丸全商事株式会社	8.37％
		明治安田生命保険相互会社	6.20％
		株式会社横浜銀行	4.59％
		株式会社みずほ銀行	4.59％
		三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	3.78％
		丸全昭和運輸取引先持株会	3.15％
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2.54％
		株式会社損害保険ジャパン	2.36％
		上記のほか、自己株式を 7.15％所有しております。	
(13) 当事会社間の関係			
	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社は当該会社と物流業務の一部において業務委託契約を締結（1993 年 10 月 1 日締結）しており、取引があります。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

(14) 最近３年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2010年３月期	2011年３月期	2012年３月期
連結純資産	53,582	53,979	55,569
連結総資産	94,036	92,661	94,165
１株当たり連結純資産（円）	590.30	594.62	619.83
連結売上高	81,152	85,602	87,121
連結営業利益	2,796	3,667	4,213
連結経常利益	3,199	3,993	4,683
連結当期純利益	1,942	1,834	2,654
１株当たり当期連結純利益（円）	21.44	20.25	29.32
１株当たり配当金（円）	8.00	8.00	9.00

（単位：百万円。特記しているものを除く。）

※　当社は以下の観点から処分予定先である丸全昭和運輸株式会社及びその役員、従業員が、反社会的勢力及びその他特定団体等とも一切関係を有しないものと判断いたしております。

当社の内部統制上、新規に取引を開始する相手先について、当社は社外機関に確認等を依頼し、当該相手先が反社会的勢力と関係がない旨の確認等を実施いたしております。また既に取引関係を有する相手先であっても、関係者へのヒアリングや情報収集等に努め、契約の更新等に際しては、注文書等において反社会的勢力その他特定団体等と関係を有しない旨の言明を求めております。丸全昭和運輸株式会社については、当社と長年にわたり取引関係を有し、経営陣の資質、同社の社風などについては、そうした取引関係を通じ承知いたしております。

また、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場している同社が同取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書（最終更新日：2012年６月28日）において、同社グループ（同社、子会社33社及び関連会社5社）の社内規範として、反社会的勢力には毅然として対応し、利益供与等は一切行わない旨をコンプライアンス規程に定めていることを確認しております。

（２）丸全昭和運輸株式会社を処分予定先に選定した理由

当社と丸全昭和運輸株式会社は、継続した取引関係を有しております。同社からは当社の将来に対する事業展開等についてのご理解をいただいており、本募集株式を引き受けていただくことによって中長期視点で両社の事業拡大と企業価値の向上に資すると考えられるため、丸全昭和運輸株式会社を本自己株式処分の処分予定先としたものです。

（３）処分予定先の保有方針

本自己株式処分は、継続的かつ安定的な売上及び利益の確保に寄与すると思われます。こうしたことを踏まえ処分予定先からは、本自己株式処分により割り当てる株式の保有方針について、中長期に保有する意向である旨を確認しております。

当社は、処分予定先に対して、本自己株式処分の払込期日(2012年12月26日)から2年間について、割当自己株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名又は名称及び譲渡株式数等の内容を直ちに当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容等を株式会社東京証券取引所に報告すること並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることにつき、確約書締結の予定であります。

（４）処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

丸全昭和運輸株式会社の直近の有価証券報告書（2012 年６月 28 日提出）及び第２四半期報告書（2012 年 11 月 13 日提出）に記載の売上高、総資産額、純資産額、現預金等の状況を確認した結果、本自己株式処分の払込みに要する資金の確保はあるものと判断しております。

加えて、処分予定先が本自己株式処分の払込に要する相当の財産を保有していることにつき、ヒアリング等を通じて確認いたしております。

７．処分後の大株主及び持株比率

本自己株式処分の前後において、当社の大株主及び持株比率に変更はありません。

処分前（2012 年９月 30 日）		処分後	
やまびこ従業員持株会	4.51%	やまびこ従業員持株会	4.51%
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	3.84%	みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	3.84%
三井住友信託銀行株式会社	3.63%	三井住友信託銀行株式会社	3.63%
やまびこ取引先持株会	3.36%	やまびこ取引先持株会	3.36%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3.33%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3.33%
農林中央金庫	3.16%	農林中央金庫	3.16%
株式会社横浜銀行	3.07%	株式会社横浜銀行	3.07%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・株式会社もみじ銀行退職給付信託口）	3.07%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・株式会社もみじ銀行退職給付信託口）	3.07%
日本生命保険相互会社	2.63%	日本生命保険相互会社	2.63%
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	2.30%	株式会社三菱東京 UFJ 銀行	2.30%

（注）１．2012 年９月 30 日現在の株主名簿を基準として記載しております。

２．当社所有の自己株式は、上記表には含まれておりません。

８．今後の見通し

当期業績予想への影響は軽微であると考えます。

（企業行動規範上の手続き）

本件第三者割当は、①希釈化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

なお、支配株主との取引等に関する事項について、該当事項はありません。

９．最近３年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

（１）最近３年間の業績（連結）

（単位：百万円）

	2010年３月期	2011年３月期	2012年３月期
連結売上高	76,868	83,381	86,905
連結営業利益	176	2,887	2,809
連結経常利益	△389	2,570	2,885
連結当期純利益	△3,589	1,311	1,972
１株当たり連結当期純利益（円）	△329.73	123.01	202.08
１株当たり配当金（円）	30.0	35.0	48.0
１株当たり連結純資産（円）	2,353.77	2,510.90	2,572.94

（２）現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2012年９月30日現在）

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	11,027,107株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数の総数	－株	－%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数の総数	－株	－%
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数の総数	－株	－%

（３）最近の株価の状況

①　最近３年間の状況

	2010年３月期	2011年３月期	2012年３月期
始　　値	1,132円	1,150円	992円
高　　値	1,482円	1,181円	1,480円
安　　値	780円	575円	800円
終　　値	1,151円	1,007円	1,443円

②　最近６ヶ月の状況

	６月	７月	８月	９月	10月	11月
始　　値	982円	1,040円	924円	903円	960円	1,048円
高　　値	1,035円	1,080円	931円	1,015円	1,049円	1,160円
安　　値	882円	880円	871円	869円	949円	958円
終　　値	1,035円	926円	888円	990円	1,027円	1,130円

③　処分決議日の前営業日における株価

	2012年12月7日
始　　値	1,170円
高　　値	1,170円
安　　値	1,116円
終　　値	1,140円

（4）最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

①　第三者割当による自己株式の処分

処分日	2011年12月22日
処分した株式種類・数	普通株式489,600株
処分価額	1株当たり910円
処分価額の総額	445,536,000円
処分先	農林中央金庫、株式会社広島銀行、極東開発工業株式会社
処分時における発行済株式総数	11,027,107株
当初の資金使途	運転資金
当初の支出予定時期	2011年12月
現時点における資金の充当状況	予定どおりに全額運転資金に充当いたしました。

処分日	2012年3月2日
処分した株式種類・数	普通株式50,200株
処分価額	1株当たり995円
処分価額の総額	49,949,000円
処分先	佐藤商事株式会社
処分時における発行済株式総数	11,027,107株
当初の資金使途	運転資金
当初の支出予定時期	2012年3月
現時点における資金の充当状況	予定どおりに全額運転資金に充当いたしました。

10．処分要項

（1）処分期日　　2012年12月26日
（2）処分株式数　　普通株式　175,400株
（3）処分価額　　1株につき1,140円
（4）処分価額の総額　　199,956,000円
（5）処分方法　　第三者割当による処分
（6）処分予定先　　丸全昭和運輸株式会社　　175,400株
（7）処分後の自己株式数　721,012株

（上記処分後の自己株式数は、2012年9月30日現在の自己株式数を基準としております。）

以　上